

授業科目名・形態	権利擁護と成年後見	講義	必修・選択の別	選択
担当者氏名	石岡 和志	開講期	3年前期	単位数 2

【授業の主題】

相談援助活動と法（日本国憲法の基本原理、民法・行政法の理解を含む。）との関わりについて理解する。その上で、権利擁護の様々な法制度・施策を紹介すると共に、成年後見活動に携わる社会福祉士に求められるスキルについて解説するので、理解を深めてもらいたい。

【到達目標】

- 1) 相談援助活動と日本国憲法の基本原理、民法・行政法との関わりについて理解する。
- 2) 相談援助活動において必要となる成年後見制度について理解する。
- 3) 成年後見制度の実際について理解する。
- 4) 社会的排除や虐待などの権利侵害や認知症などの日常生活上の支援が必要な者に対する権利擁護活動の実際について理解する。

【授業計画・内容】

- 第 1回 相談活動と法律との関わり①（憲法の理解 その1）
- 第 2回 相談活動と法律との関わり②（憲法の理解 その2）
- 第 3回 相談活動と法律との関わり③（行政法の理解 その1）
- 第 4回 相談活動と法律との関わり④（行政法の理解 その2）
- 第 5回 相談活動と法律との関わり⑤（民法の理解 その1）
- 第 6回 相談活動と法律との関わり⑥（民法の理解 その2）
- 第 7回 相談活動と法律との関わり⑦（民法の理解 その3）
- 第 8回 相談活動と法律との関わり⑧（民法の理解 その4）、社会福祉関係法の理解
- 第 9回 成年後見の概要（後見、保佐、補助）
- 第10回 申し立ての流れ、任意後見制度
- 第11回 成年後見人等の義務と責任、成年後見制度の最近の動向と課題
- 第12回 日常生活自立支援事業、成年後見制度利用支援事業
- 第13回 権利擁護にかかわる組織、団体の役割と実際
- 第14回 権利擁護にかかわる専門職
- 第15回 成年後見活動及び権利擁護活動の実際

【授業実施方法】

講義形式

【授業準備】

講義内容を踏まえ、テキストを用いて復習を行うこと。

【主な関連する科目】

福祉行政財政と福祉計画、公的扶助論、更生保護制度論

【教科書等】

社会福祉士養成講座編集委員会編 19 「権利擁護と成年後見制度」 中央法規出版
社会福祉小六法 中央法規出版

【参考文献】

隨時紹介する

【成績評価方法】

平常点 10%、小テスト 10%、期末試験 80%で評価する。60%以上の得点で合格とする。

【学生へのメッセージ】

法律に関連した理解が求められ、取り付きにくい面があるとは思われるが、社会福祉士として仕事を進めていく上で重要な内容である。社会的弱者を巡る様々な動きにも関心を持ちながら受講してほしい。